

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(甲村酸素)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			差別の禁止を就業規則にて規定し、遵守している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			セクハラ等の禁止を就業規則に規定し、遵守している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8									16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			会社代表が社員の就業管理を行っている。								8.5 8.8										
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			現時点では外国人労働者はいないが、人種・国籍等の差別を禁止を就業規則に規定している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3								
5 人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			災害事例の横展開、ヒヤリハット・気がかり報告、声出し、指差し確認等実施している。			3					8										
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			風通しの良い事務所環境の構築し、コミュニケーションの活性化を図っている。健康状態チェック表を作成している。			3															
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			柔軟な働き方の導入している。(時短勤務、在宅勤務など、個々の事情に対応。) 障がい雇用率以上の障がい者を雇用していた実績がある。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3								
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			事業運営上で必要となる資格更新管理を行っている。				4	5.5			8	9									
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			各法令内容を理解して同一労働同一賃金に沿っている。					5.5			8.5		10.2 10.3								
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			完全週休二日制であり、GW・お盆・年末年始に大型連休を設定し、社員の心身の健康に努めている。			3					8										
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			産業廃棄物処理業者は、優良認定業者を選定している。											11.6	12		14.1				
12 環境	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			SCOPE1、2の排出量の計算テンプレート(Excel)を作成し、削減に努めている。							7.3					13						
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			SCOPE1、2排出量の計算テンプレート(Excel)を作成し、削減に努め、照明器具を全てLEDにするなど抑制に取り組んでいる。							7.2 7.3				12.4	13.3						
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			有害化学物質を把握し、また、使用を防止／低減に取り組み、加えて可能な限り取引先にも順守の協力を求めている。			3.9			6.3					11.6	12.4						

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			汚染の原因ともなるプラスチックゴミの削減を目標に掲げ、敷地内の緑地帯の整備、在来植物を植えることに努めている。						6.6									15		
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			棄物の分別回収の徹底。 ・コピー用紙の削減、封筒の再利用の促進している。											13		14.1				
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			自社の水利用状況を把握し、使用量削減に努めています。						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			二酸化炭素排出量の現状把握に努めている。			3.9			6	7				12	13.3	14	15			
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ		【予定】	自社ホームページで開示できるように現状把握と削減の数値化に努めている。											12.6						
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			太陽光のみで動作する外灯などを事務所に設置している。							7.2					13					
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			認証製品の利用、販売推進											12.2	13	14	15			
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			行動規範の策定をし、社員に周知し徹底している。																16 16.5	
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			行動規範の策定をし、社員に周知し徹底している。																16	
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			特許庁や知的財産関連の公的支援制度(知財総合支援窓口など)の活用に取り組んでいる。								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			行動規範の策定し、社員に周知している。																16	
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			材料の仕入れ先から情報提供を受けている。																16	
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	サステナブルSCMの一つとしてルート最適化によるCO ₂ 排出削減(AIやGPSを活用)、配送スケジュールの見直し:積載効率を高め、無駄な配送を減らす。					5		8		10		12	13	14	15	16	17	
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	パートナーシップ構築宣言を作成。			3					8	9	10							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定